

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第26期 第1四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船曳 睦雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 武本 尚子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2023年 3月1日 至 2023年 5月31日	自 2024年 3月1日 至 2024年 5月31日	自 2023年 3月1日 至 2024年 2月29日
売上高 (千円)	2,842,850	3,086,659	11,284,519
経常利益 (千円)	113,498	143,067	311,498
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	81,111	128,999	113,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,044	129,104	113,952
純資産額 (千円)	384,677	546,689	417,585
総資産額 (千円)	5,060,163	4,924,799	4,715,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.59	39.11	34.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.6	11.1	8.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げの動きや訪日外国人旅行者数の増加など前向きな動きがみられましたが、円安の進行やウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢等に起因した物価上昇等もあり、景気の先行きは依然として不透明です。

外食産業におきましては、経済活動の正常化に伴う消費者の外食需要の増加に加え、インバウンド需要もあり回復の傾向が続いております。一方で、人材不足や食材費等の価格高騰は厳しさを増しており、事業環境は引き続き厳しい状況です。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値化、インバウンド需要の取り込み、和食事業の強化、カジュアルイタリアン事業の展開、そして人材不足・コスト高騰への対応といった課題に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、外食需要の回復やインバウンド需要の増加等により売上高は好調に推移いたしました。特にインバウンド需要の増加の影響は大きく、当第1四半期連結累計期間を通じて、売上高は前年同期を上回って推移いたしました。前年同期に計上した助成金収入の剥落はありましたが、増収の効果により、各段階損益も前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、売上高は3,086百万円（前年同期比8.6%増加）、営業利益は142百万円（前年同期比27.5%増加）となりました。経常利益は143百万円（前年同期比26.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同期比59.0%増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループについては、引き続き、高付加価値化の方針のもとでブランド力向上のための企画や、インバウンド需要の取り込みに取り組んでまいりました。インバウンド需要が堅調であったことに加え、企業パーティー等の獲得も好調で、売上高は前年同期を上回って推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,247百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は148百万円（前年同期比37.3%増）となりました。店舗数は直営店9店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについても、付加価値の向上と客単価の引き上げに努めてまいりました。イトインの営業につきましては、経済活動の正常化が定着したことにより堅調に推移いたしました。特に3月は、歓送迎会等の需要の多い時期であることもあり、都心部の大型店の売上高が好調でした。デリバリーの営業につきましては、外食需要の回復に伴って需要は低下傾向にあり、売上高が前年同期を下回る状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の同グループの売上高は1,839百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は226百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

店舗の状況につきまして、2024年4月に、直営店「SALVATORE CUOMO Cafe テラスモール湘南」、FC店「La Stagione 軽井沢」をそれぞれ新規に出店いたしました。また、2024年3月に、直営店「THE GRILL SEASONING & HERBS」の業態を変更し、「PIZZERIA MANCINI TOKYO」としてリニューアルオープンいたしました。2024年5月には直営店「SALVATORE CUOMO & BAR 千葉」をFC企業に売却し、直営店「PIZZA SALVATORE CUOMO 三鷹」を閉店いたしました。店舗数は直営店37店舗、FC店30店舗となりました。

#### その他

その他は、人材派遣事業（ただし同事業は休眠中）により構成されております。当第1四半期連結累計期間の同事業の売上高は - 百万円（前年同期は - 百万円）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は3,002百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは主として、売上高の増加による売掛金の増加121百万円等によるものです。固定資産合計は1,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主として、新規出店・店舗業態変更等を行ったことによる建物及び構築物の増加24百万円、敷金及び保証金の増加10百万円、関係会社長期貸付金のうち1年以内に回収予定の金額を流動資産に振り替えたことによる長期貸付金の減少20百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。

##### 負債の状態

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は1,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主として、仕入高の増加による買掛金の増加86百万円、営業活動の活発化に伴う未払金の増加45百万円等によるものです。固定負債合計は2,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金のうち1年以内に回収予定の金額を流動負債に振り替えたことによる減少55百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加いたしました。

純資産の状態

当第1四半期連結会計期間末における純資産は546百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益128百万円を計上したこと等によります。

この結果、自己資本比率は11.1%（前連結会計年度末は8.9%）となりました。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は1,866百万円であり、負債・純資産合計に占める割合は37.9%となっております。

### （4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金調達の基本的な方針について重要な変更はありません。

### （5）主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の増加能力 増加客席
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)ワイズテーブルコーポレーション	SALVATORE CUOMO Cafe テラスモール湘南 (神奈川県藤沢市)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	35	31	自己資金	2024.2	2024.3	100席
(株)ワイズテーブルコーポレーション	A destra Salvatore (東京都23区内)	カジュアルレストラングループ	店舗設備	34	2	自己資金	2024.5	2024.6	-

### （6）研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,298,400	3,298,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,298,400	3,298,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	3,298,400	-	50,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2024年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,297,100	32,971	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,298,400	-	-
総株主の議決権	-	32,971	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

(2024年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	200	-	200	0.006
計		200	-	200	0.006

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,792,207	1,847,437
売掛金	613,906	735,753
原材料及び貯蔵品	155,430	161,573
その他	247,793	260,013
貸倒引当金	2,303	2,760
流動資産合計	2,807,034	3,002,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,942	647,720
その他(純額)	144,058	161,667
有形固定資産合計	767,000	809,387
無形固定資産		
その他	4,374	6,457
無形固定資産合計	4,374	6,457
投資その他の資産		
投資有価証券	135,828	124,643
長期貸付金	298,101	278,101
敷金及び保証金	575,373	586,268
その他	173,471	164,077
貸倒引当金	46,154	46,154
投資その他の資産合計	1,136,620	1,106,935
固定資産合計	1,907,995	1,922,780
資産合計	4,715,029	4,924,799
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	451,507	537,682
1年内返済予定の長期借入金	222,932	222,932
未払金	592,291	637,466
未払法人税等	4,201	1,081
契約負債	64,486	82,511
株主優待引当金	64,332	41,411
店舗閉鎖損失引当金	13,255	13,255
その他	312,192	331,284
流動負債合計	1,725,199	1,867,624
固定負債		
長期借入金	1,689,214	1,633,481
資産除去債務	815,529	823,267
その他	67,500	53,736
固定負債合計	2,572,244	2,510,484
負債合計	4,297,443	4,378,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	375,831	375,831
利益剰余金	7,952	121,047
自己株式	556	556
株主資本合計	417,322	546,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	367
その他の包括利益累計額合計	262	367
純資産合計	417,585	546,689
負債純資産合計	4,715,029	4,924,799

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	2,842,850	3,086,659
売上原価	2,220,347	2,392,181
売上総利益	622,502	694,477
販売費及び一般管理費	511,110	552,462
営業利益	111,391	142,015
営業外収益		
受取利息	1,983	1,404
協賛金収入	8,774	7,170
その他	11,278	9,332
営業外収益合計	22,035	17,906
営業外費用		
支払利息	5,659	4,650
持分法による投資損失	13,370	11,345
その他	898	858
営業外費用合計	19,929	16,854
経常利益	113,498	143,067
特別損失		
減損損失	20,719	-
特別損失合計	20,719	-
税金等調整前四半期純利益	92,778	143,067
法人税、住民税及び事業税	891	1,081
法人税等調整額	10,775	12,986
法人税等合計	11,667	14,067
四半期純利益	81,111	128,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,111	128,999

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	81,111	128,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	104
その他の包括利益合計	66	104
四半期包括利益	81,044	129,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,044	129,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(株)ICONIC LOCATIONS JAPANに対するもの

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
家賃に対する保証債務	547,065千円	523,620千円
合計	547,065	523,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	41,259千円	36,480千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,119,795	1,723,055	2,842,850	-	2,842,850	-	2,842,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,119,795	1,723,055	2,842,850	-	2,842,850	-	2,842,850
セグメント利益 又は損失( )	107,816	212,215	320,031	576	319,454	208,062	111,391

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 208,062千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて20,719千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,247,273	1,839,386	3,086,659	-	3,086,659	-	3,086,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,247,273	1,839,386	3,086,659	-	3,086,659	-	3,086,659
セグメント利益 又は損失( )	148,043	226,046	374,089	567	373,521	231,506	142,015

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 231,506千円は、セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	XEXグループ	カジュアルレスト トラングループ	計		
一時点で移転される財	1,119,795	1,694,996	2,814,791	-	2,814,791
一定の期間にわたり移転される財	-	28,058	28,058	-	28,058
顧客との契約から生じる収益	1,119,795	1,723,055	2,842,850	-	2,842,850
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,119,795	1,723,055	2,842,850	-	2,842,850

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自2024年3月1日至2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	XEXグループ	カジュアルレスト トラングループ	計		
一時点で移転される財	1,247,273	1,807,283	3,054,556	-	3,054,556
一定の期間にわたり移転される財	-	32,102	32,102	-	32,102
顧客との契約から生じる収益	1,247,273	1,839,386	3,086,659	-	3,086,659
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,247,273	1,839,386	3,086,659	-	3,086,659

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、休眠中の人材派遣事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	24円59銭	39円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,111	128,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,111	128,999
普通株式の期中平均株式数(株)	3,298,164	3,298,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島藤章太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白鳥大輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。